判決年月日	平成16年11月25日	担当部	東京高等裁判所 知的財産第3部
事件番号	平成16年(行ケ)197号		
<p>「福祉大臣」の文字からなる商標が「公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある商標」に当たるとして、登録出願を拒絶すべきとした審決が支持された事例</p>			

(関連条文) 商標法4条1項7号

原告は、「福祉大臣」の文字からなる商標について、指定商品及び指定役務を「財務会計処理用コンピュータソフトウェア」などとして商標登録出願したが、拒絶査定を受け、さらに不服の審判を請求したが、特許庁は、この商標は商標法4条1項7号に該当するとして不成立審決をした。

原告は、審決の判断が誤りであるとしてその取消を求めたが、本判決は、次のような理由を述べ、原告の請求を棄却した。

- 1 「本願商標の構成中「福祉」の文字は、「公的扶助やサービスによる生活の安定、充足」を意味する語として、また、「大臣」の文字は、「国務大臣または各省大臣の称」(を意味する語として、一般的に理解されている。

「福祉」は、福祉国家、福祉政策、福祉行政などという言葉に象徴されるように、国や公共団体が取り組むべき重要な行政課題の一つとして、国民の生活と密接な関係を持ち、国民の関心事として一般によく知られている言葉であり、児童福祉、老人福祉、身体障害者福祉など国民の生活の安定、充足に係わる公共性を含んだ言葉として、公共的な意味合いを認識させるものである

また、「大臣」は、それぞれの省名を冠して示される公的な名称として、広く知られており、各省大臣は、各省の所掌事務に関して、団体又は個人に対し、各種事業等の許認可等を行い、それらの許認可等は、商品の販売者や役務の提供者において、各省大臣による審査を経た、公的な基準、規格等を満たした商品あるいは役務であることを示すものとして、「〇〇大臣認定」、「〇〇大臣認可」、「〇〇大臣指定」などのように、当該商品の品質や役務の質の優位性を表わすために表示されている。このように、「大臣」は、国の行政機関の長を意味する言葉として、広く一般国民に知られているだけでなく、実際の取引社会において、しばしば一定の商品や役務について行政機関による公的な基準、規格等を満たしていることを示す表示としても用いられ、これに対する国民の信頼も大きいものがあるといえることができる。

- 2 我が国には、福祉省という名称の行政機関はなく、福祉大臣という大臣も存在していないが、公共的な意味合いを持つ「福祉」の語と公的名称として用いられる「大臣」の語とを組み合わせる「福祉大臣」という語は、福祉に関する大臣、すなわち福祉に関する行政分野を担当ないし統括する大臣という観念を想起させるものであり、このことに加え、諸外国においては、国の行政機関として「福祉大臣」、「社会福祉大臣」、

「労働福祉大臣」などの名称の大臣が存在しており，我が国の新聞記事においてもその名称が使用されて報道され，それらの名称が国民の目に接することもあることや，前記のとおり，「福祉」という言葉が国の施策に関係する意味を持つものとして知られていることなどを考えると，「福祉大臣」という語は，一般的に，国の行政組織上の公的な名称という認識を抱かせるものといえることができる。また「福祉大臣」という語から，福祉に関する行政機関の長たる大臣，あるいは，福祉に関する行政事務を統括する厚生労働大臣を連想することは十分考えられる。

- 3 「福祉大臣」の語は，あたかも「福祉に関する大臣」という国の行政機関の長を示す公的な名称として，あるいは福祉行政を担当する厚生労働大臣の別称を意味するものとして，一般的に認識される可能性のあるものといえることができ，取引社会において，大臣名称が一定の商品や役務について公的な基準，規格等を満たしていることを示す表示として用いられていることなどに照らすと，「福祉大臣」の文字よりなる本願商標をその指定商品及び指定役務について使用した場合には，その需要者，取引者に対し，それらが福祉に関する行政分野を統括する大臣の名称であるかのように，あるいは厚生労働大臣と関わりがあるかのように，誤信させるおそれがあるというべきであり，その登録を認め，指定商品及び指定役務について独占使用権，排他権を付与することは，国民の行政に対する信頼を損ねるとともに，取引秩序を乱すおそれがあり，社会公共の利益に反するというべきである。

商標法4条1項7号の「公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがある商標」には，上記のように，当該商標を使用することにより，国民の行政への信頼を損ねるなど，社会公共の利益に反することになるものも含まれると解すべきであるから，本願商標は，商標法4条1項7号に該当するものとして，商標登録を受けることができないものといわざるを得ない。